



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス

コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171

四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	824,877	-	13,282	-	17,362	-	9,445	-
2021年3月期第1四半期	794,164	△2.1	10,530	△13.6	13,593	△13.1	6,903	△12.3

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 12,606百万円 (-%) 2021年3月期第1四半期 19,703百万円 (422.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	44.99	42.22
2021年3月期第1四半期	32.88	30.83

(注) 当第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため2022年3月期の第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。当会計基準等適用前の経営成績につきましては、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第1四半期	1,697,649	645,530	31.1	2,517.51
2021年3月期	1,679,934	638,933	31.1	2,490.98

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 528,583百万円 2021年3月期 523,014百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	21.00	-	21.00	42.00
2022年3月期	-	-	-	-	-
2022年3月期(予想)	-	21.00	-	21.00	42.00

(注) 2021年5月13日に公表した配当予想に変更はありません。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,229,000	-	43,000	-	58,000	-	29,200	-	139.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しているため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 10「3. 連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	244,524,496株	2021年3月期	244,524,496株
2022年3月期1Q	34,561,747株	2021年3月期	34,561,592株
2022年3月期1Q	209,962,850株	2021年3月期1Q	209,963,824株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報)	11
3. その他	12
(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは医薬品や日用品などを扱う事業者として、事業の継続を求められており、必要な商品を安定的に供給するという変わらぬ使命のもと、人々の生命と暮らしを支えるべく、総力を挙げて取り組んでおります。

当社グループでは「医療と健康、美」の流通で社会に貢献する新しい卸の形をめざし、社会環境の変化を見据えたビジョン「2022メディパル中期ビジョン Change the 卸 Future - 未来への変革」に沿った取組みを展開しております。既存事業のさらなる革新を進めるとともに、新規事業は「創造」から「拡大」へとステップアップいたしました。同時に、様々な分野の企業とのパートナーシップを通じて社会と顧客に貢献する新たな枠組みを構築することで、収益基盤のさらなる拡大と持続的な成長をめざしてまいります。また、流通を担う企業として、環境負荷の軽減などを通じて、持続可能な社会の実現にも貢献してまいります。

この取組みの一環として、2021年5月、当社連結対象の完全子会社であるS P L i n e株式会社（東京都中央区）は、J C Rファーマ株式会社（兵庫県芦屋市）が同年3月に製造販売承認を取得した遺伝子組換えムコ多糖症Ⅱ型治療剤「イズカーゴ®点滴静注用10mg」について流通業務を受託いたしました。

また、同年6月、当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ（東京都中央区）と、薬局およびドラッグストアを営む株式会社ツルハ（札幌市東区）は、持続可能な社会を実現するための新たな医薬品流通モデルの構築に向けた取組みを開始いたしました。本取組みにより、両社にとって効率的なオペレーション体制を築き上げると共に、CO₂排出量の削減や、生産性の向上、働き方改革を進めてまいります。

さらに、同年6月、株式会社メディセオは、日本貨物鉄道株式会社（東京都渋谷区）、日本フレートライナー株式会社（東京都千代田区）、日本石油輸送株式会社（東京都品川区）との4社共同のプロジェクトにおいて、物流センター間の医薬品移送のモーダルシフト※に取り組んでおり、その取組みが一般社団法人日本物流団体連合会主催の第22回物流環境大賞で「低炭素物流推進賞」を受賞いたしました。

当第1四半期連結累計期間における経営成績は、売上高8,248億77百万円、営業利益132億82百万円、経常利益173億62百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益94億45百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高8,292億73百万円（前年同期比4.4%増）、営業利益128億69百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益169億50百万円（前年同期比24.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益92億69百万円（前年同期比34.3%増）となります。

[用語解説]

※ モーダルシフトとは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することです。

セグメントの業績は次のとおりであります。

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等の市場は、薬価引き下げがあったものの、新型コロナウイルス感染症による受診抑制などは徐々に回復しており、前年同期と比べわずかに伸長いたしました。医療用医薬品等の販売は、病院市場での販売や新型コロナウイルス感染症関連の医療機器、臨床検査試薬等の販売が増加したことなどにより堅調に推移いたしました。

このような状況の中、本事業では、人々の安全・安心な医療を支える社会インフラとして、製薬企業から患者さんに至るまでのサプライチェーン全体の最適化・効率化を図るべく、卸機能を最大限発揮するための様々な取組みを行ってまいりました。

高品質・高機能かつ災害対策を施したALC※1は、厳格な温度管理が必要な再生医療等製品などを安全・安心にお届けするために、超低温を含む全温度帯に対応できる物流プラットフォームを構築しております。これらの技術やノウハウは、当社グループが担っている新型コロナウイルスワクチンの保管・配送にも活かされております。

また、検品時間を大幅に短縮できる「個口スキャン検品※2」が医療従事者の業務効率化と、接触機会の減少による新型コロナウイルス感染リスクの軽減に貢献するものとして顧客の評価を得ており、その出荷割合は約7割まで増加しております。

営業面の強化については、MR認定試験合格者をAR※3として任命し、高い専門知識とスキルを活かした情報提供活動に取り組んでおります。また、コロナ禍で医療機関等への訪問規制がある中、医療従事者とのオンライン面談及び勉強会や、Web講演会を実施し、適正な医薬品の情報提供及び収集に努めました。

これらの結果、医療用医薬品等卸売事業における売上高は5,379億88百万円、営業利益は53億73百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高5,457億37百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益52億68百万円（前年同期比43.8%増）となります。

[用語解説]

- ※1 ALC (Area Logistics Center) とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。
- ※2 個ロスキャン検品とは、従来の伝票読み上げ方式から、納品箱単位でのバーコードスキャン方式に変更することで、検品時間を短縮する方法であります。
- ※3 AR (Assist Representatives) とは、MR 認定試験に合格したMS (医薬品卸売業の営業担当者) や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品の販売は、人の動きが前年同期と比べ増加したことで、日焼け止めやメイクアップなどの化粧品、ドリンク剤などの医薬品に対する需要は若干回復する動きを見せました。一方で、マスクや手洗石鹸、消毒液などの衛生関連品については、衛生意識の向上に伴い消費が習慣化したものの、急激に需要が拡大した前年同期と比較すると弱い需要となりました。

このような状況の中、当社の連結子会社である株式会社PALTAC (大阪市中央区) は、従業員の安全を守ることが事業継続の要であるとの考えに立ち、引き続き、労働環境の整備や衛生管理を徹底し、社会的役割である生活必需品の供給に努めております。

また、労働人口減少による中長期的な人手不足をはじめとした社会の多様かつ複雑な変化に対応するため、中間流通機能の強化に取り組むとともに、サプライチェーン全体での連携・協働による最適化・効率化に向けた取組みに注力しております。

売上高については、小売業様の幅広いニーズに対応できるリテールソリューション※¹機能の展開などにより、増加いたしました。従前のマーチャндаイジングが通用しない環境下で、店頭での活かした情報やビッグデータを活用した売れ筋分析などによる鮮度の高い情報提供や、新しいメーカー様や商品の取扱いによる商品提案の充実に努めました。

販管費については、庫内作業の生産性向上に継続して取り組んだほか、配送費上昇とホワイト物流※²への対応を同時に実現するため、さまざまな視点から配送の改善に注力いたしました。

これらの結果、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上高は2,696億89百万円、営業利益は70億5百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数値は、売上高2,662億99百万円（前年同期比2.4%増）、営業利益66億94百万円（前年同期比10.1%増）となります。

[用語解説]

- ※1 リテールソリューションとは、「商品が生活者にわたる現場（店頭）」を起点にマーチャндаイジングや生産性向上など流通全体の幅広い課題を解決することです。
- ※2 ホワイト物流とは、トラック運転者不足が深刻になっていることに対応し、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済の成長に役立つことを目的とした「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「女性や60代の運転者等も働きやすい、よりホワイトな労働環境の実現」のことであります。

動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業

動物用医薬品の市場は、巣ごもり需要の拡大により、コンパニオンアニマル※の需要が高まったことや、治療薬の進歩による長寿化が進み、大きく伸びました。

このような状況の中、当社の連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社(北海道北広島市)は、日本市場での独占販売品の取組み強化や、独自の動物病院向けWEB発注情報システム「MP+ (エムピープラス)」の利用拡大により販売が順調に推移いたしました。従来からの商品流通や情報提供だけに留まらず、流通機能とマーケティング機能を融合させた新しい営業モデルの構築に取り組んでおります。

食品加工原材料の市場は、新型コロナウイルス感染症拡大により、外食産業の需要が大きく落ち込んだものの、一部では持ち直しの動きもみられております。

このような状況の中、当社の連結対象の完全子会社であるメディパルフーズ株式会社(札幌市中央区)は、全国展開の強みを活かした営業の推進や、お得意様の商品企画から流通に至るまでをトータルにサポートするなどの取組みで、新規取引が拡大し、販売が順調に推移いたしました。

これらの結果、動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業における売上高は181億35百万円、営業利益は7億34百万円となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」等を適用しなかった場合の数值は、売上高181億74百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益7億37百万円（前年同期比13.5%増）となります。

[用語解説]

※ コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,747	211,795
受取手形及び売掛金	702,187	726,670
有価証券	18,770	18,770
商品及び製品	155,593	152,152
その他	75,224	77,623
貸倒引当金	△409	△392
流動資産合計	1,174,113	1,186,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	101,417	100,057
土地	121,278	121,236
その他（純額）	38,892	40,392
有形固定資産合計	261,588	261,686
無形固定資産		
その他	10,185	10,106
無形固定資産合計	10,185	10,106
投資その他の資産		
投資有価証券	204,720	204,717
その他	30,194	35,377
貸倒引当金	△868	△857
投資その他の資産合計	234,046	239,237
固定資産合計	505,820	511,030
資産合計	1,679,934	1,697,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	900,014	911,106
1年内返済予定の長期借入金	350	168
未払法人税等	7,539	4,802
賞与引当金	7,031	4,776
返品調整引当金	509	—
災害損失引当金	363	134
その他	37,026	43,086
流動負債合計	952,835	964,073
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,228	30,190
債務保証損失引当金	91	61
退職給付に係る負債	16,446	16,448
その他	41,398	41,344
固定負債合計	88,165	88,045
負債合計	1,041,000	1,052,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	134,361	134,361
利益剰余金	365,291	369,953
自己株式	△58,611	△58,611
株主資本合計	463,439	468,102
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,906	72,516
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	△13,647	△13,647
為替換算調整勘定	349	715
退職給付に係る調整累計額	964	896
その他の包括利益累計額合計	59,574	60,481
非支配株主持分	115,919	116,947
純資産合計	638,933	645,530
負債純資産合計	1,679,934	1,697,649

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
売上高	794,164	824,877
売上原価	739,819	769,821
売上総利益	54,344	55,055
返品調整引当金戻入額	557	—
返品調整引当金繰入額	573	—
差引売上総利益	54,328	55,055
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	16,700	16,221
福利厚生費	3,196	3,055
賞与引当金繰入額	3,575	2,933
退職給付費用	1,202	834
配送費	4,730	4,761
地代家賃	1,090	1,093
減価償却費	3,197	3,086
その他	10,102	9,785
販売費及び一般管理費合計	43,797	41,773
営業利益	10,530	13,282
営業外収益		
受取利息	42	42
受取配当金	941	831
情報提供料収入	1,943	2,018
不動産賃貸料	157	305
持分法による投資利益	—	790
その他	185	265
営業外収益合計	3,271	4,254
営業外費用		
支払利息	18	4
不動産賃貸費用	76	142
持分法による投資損失	94	—
その他	19	26
営業外費用合計	209	174
経常利益	13,593	17,362

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	183	14
投資有価証券売却益	1,426	6
災害損失引当金戻入額	—	94
その他	5	—
特別利益合計	1,615	115
特別損失		
固定資産除売却損	17	2
減損損失	1,337	10
投資有価証券評価損	1	5
事務所移転費用	5	—
その他	250	2
特別損失合計	1,611	20
税金等調整前四半期純利益	13,597	17,458
法人税、住民税及び事業税	8,108	9,916
法人税等調整額	△3,796	△4,616
法人税等合計	4,311	5,300
四半期純利益	9,285	12,157
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,381	2,712
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,903	9,445

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	9,285	12,157
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,254	93
繰延ヘッジ損益	△1	△2
退職給付に係る調整額	109	△67
持分法適用会社に対する持分相当額	55	424
その他の包括利益合計	10,417	448
四半期包括利益	19,703	12,606
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,438	10,351
非支配株主に係る四半期包括利益	3,265	2,254

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準の適用による主な変更点は以下の通りです。

1. 代理人取引に係る収益認識

一部の直送に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

2. 返品権付の販売

返品権付きの販売について、従来は、売上総利益相当額に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品又は製品については、変動対価に関する定めに従って、販売時に収益を認識せず、当該商品又は製品について受け取った又は受け取る対価の額で返金負債を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高が4,396百万円、売上原価が4,791百万円、販売費及び一般管理費が17百万円それぞれ減少となり、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ412百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は36百万円、非支配株主持分の当期首残高は85百万円それぞれ減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって四半期連結貸借対照表価額としておりましたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって四半期連結貸借対照表価額としております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	516,896	260,010	17,256	794,164	—	794,164
セグメント間の内部売上高又は振替高	844	88	0	934	△934	—
計	517,741	260,099	17,257	795,098	△934	794,164
セグメント利益	3,663	6,082	649	10,395	135	10,530

(注) 1. セグメント利益の調整額135百万円には、セグメント間取引消去693百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△558百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業	計	調整額(注)1	四半期連結損益計算書計上額(注)2
売上高						
外部顧客への売上高	537,142	269,599	18,135	824,877	—	824,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	846	90	0	937	△937	—
計	537,988	269,689	18,135	825,814	△937	824,877
セグメント利益	5,373	7,005	734	13,113	169	13,282

(注) 1. セグメント利益の調整額169百万円には、セグメント間取引消去697百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△528百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の「医療用医薬品等卸売事業」の売上高は7,748百万円減少、セグメント利益は105百万円増加し、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」の売上高は3,390百万円増加、セグメント利益は310百万円増加し、「動物用医薬品・食品加工原材料等卸売事業」の売上高は38百万円減少、セグメント利益は2百万円減少しております。

3. その他

(東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査について)

当社連結対象の完全子会社である株式会社メディセオ(東京都中央区)は、独立行政法人地域医療機能推進機構(JCHO)を発注者とする医療用医薬品の入札における独占禁止法違反(不当な取引制限)の疑いがあるとして、2019年11月に公正取引委員会による立入り検査を、2020年10月に東京地方検察庁による捜索及び公正取引委員会による立入り検査を受けました。

当社では、この事態を厳粛かつ真摯に受け止め、2021年1月に開催された取締役会において、業務全体を見直し、あらためてコンプライアンスの徹底を図るとともに、役員報酬の減額について決議を行いました。

当社グループでは、企業活動指針を制定し、経営トップ自らがグループコンプライアンス管掌として、遵法精神を全社員に浸透させることにより、社会から信頼される企業として、さらなる企業価値向上に努めてまいります。

以 上